

6. 環境マネジメントシステム等の監査、認証等について

6-1. 貴社では、1996年9月に発行した環境マネジメントシステムの国際規格「ISO（国際標準化機構）14001規格」の認証についてどのようにされていますか（される予定ですか）。

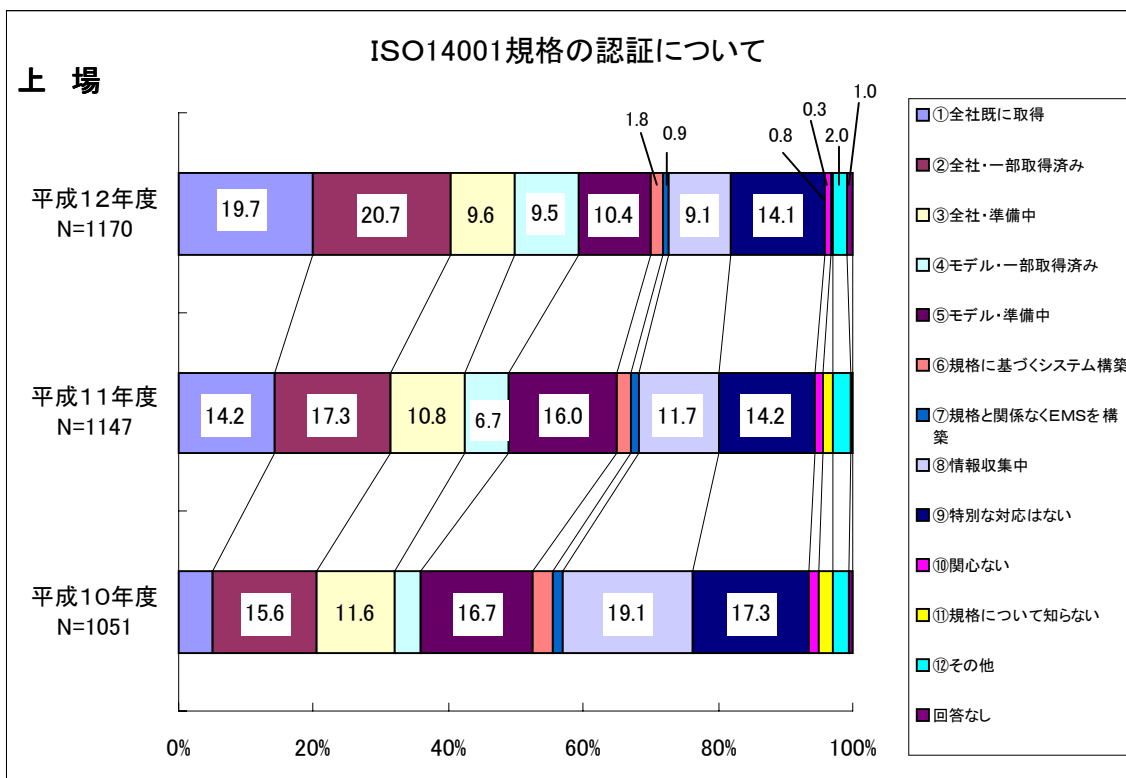
- ① 全社（全事業所）において既に認証を取得した
- ② 全社（全事業所）において認証を取得する予定であり、既に一部の事業所では認証を取得した
- ③ 全社（全事業所）において認証を取得する予定であり、現在準備中である
- ④ モデル事業所等において、認証を取得する予定であり、既に一部の事業所では認証を取得した
- ⑤ モデル事業所等において認証を取得する予定であり、現在準備中である
- ⑥ ISO規格に基づくシステムを構築した（構築する予定である）が、現時点では認証を取得するつもりはない
- ⑦ ISO規格とは関係なく、環境マネジメントシステムを構築した（構築する予定である）
- ⑧ ISO規格に大いに関心があり、現在、情報を収集している
- ⑨ ISO規格に関心はあるが、現時点では特別な対応はしていない
- ⑩ 特に関心はない
- ⑪ ISO規格について良く知らないのでわからない
- ⑫ その他

「全社（全事業所）において既に認証を取得した」と回答した企業は、上場企業で19.7%、非上場企業で17.8%、「全社（全事業所）において認証を取得する予定であり、既に一部の事業所では認証を取得した」は上場企業で20.7%、非上場企業で8.8%、「モデル事業所等において、認証を取得する予定であり、既に一部の事業所では認証を取得した」は上場企業で9.5%、非上場企業で3.9%などとなっており、それらを合わせると「既に認証を取得した」企業は、上場企業で49.9%、非上場企業で30.5%となっている。また、「準備中」の企業は、上場企業で20.0%、非上場企業で17.6%となっている。

昨年度と比べると、「既に認証を取得した」企業は、上場企業で11.7ポイント、非上場企業で9.7ポイントと大幅に増加している。特に「全社（全事業所）において、既に認証を取得した」企業は、上場企業で5.5ポイント、非上場企業で4.3ポイントと大幅に増加している。

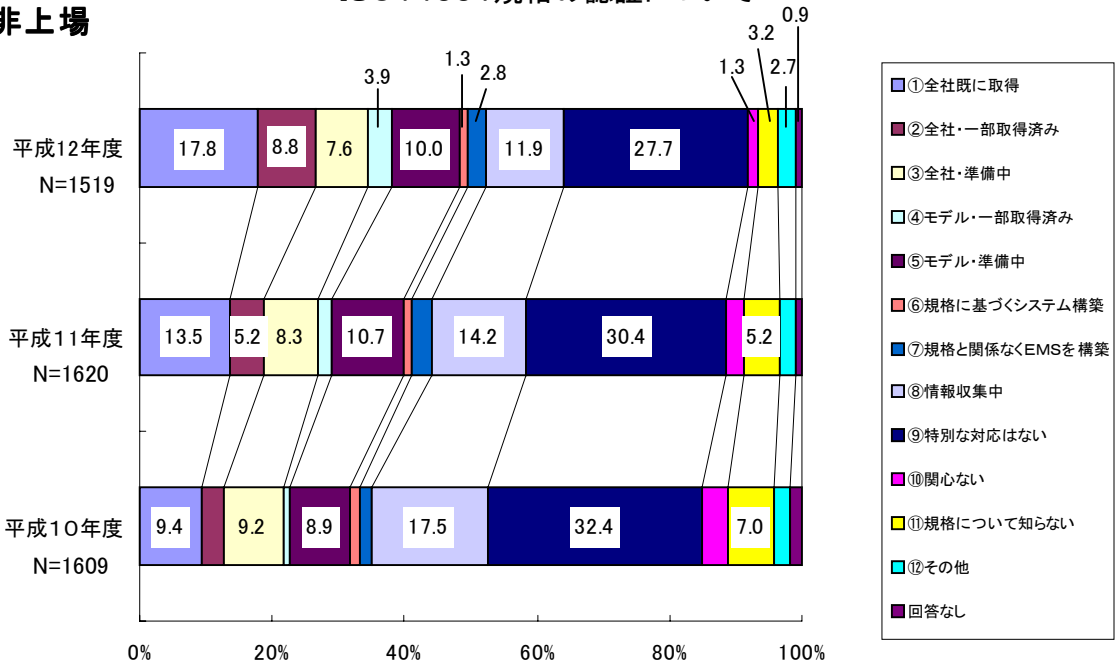
業種別にみると、上場企業、非上場企業ともに、認証を取得または準備中と回答した企業は、「製造業」が最も多く、次いで「建設業」などとなっている。

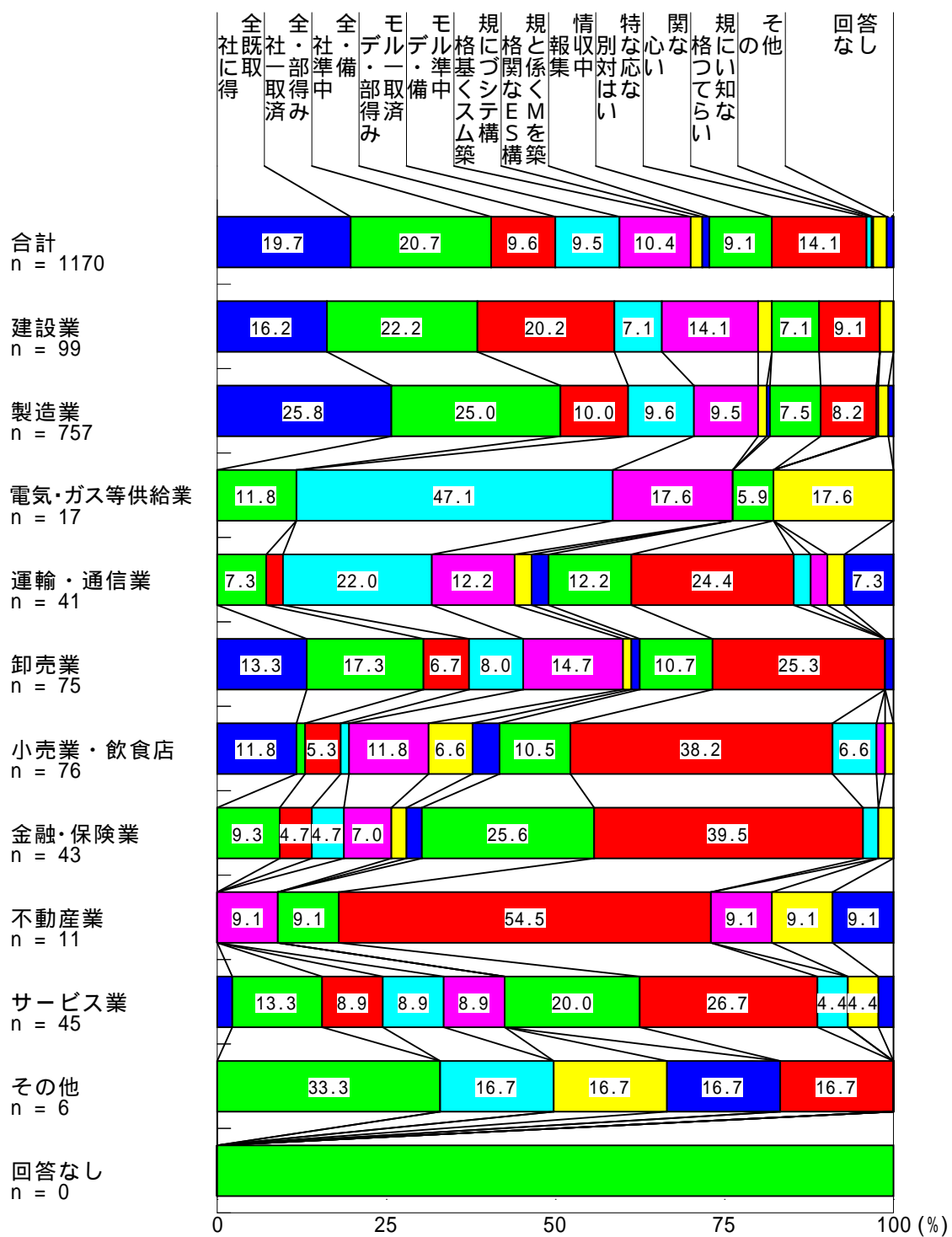
また、売上高別にみると、上場企業、非上場企業ともに、売上高が高い企業は「認証を取得または準備中」と回答した企業の割合が高い傾向が見られる。



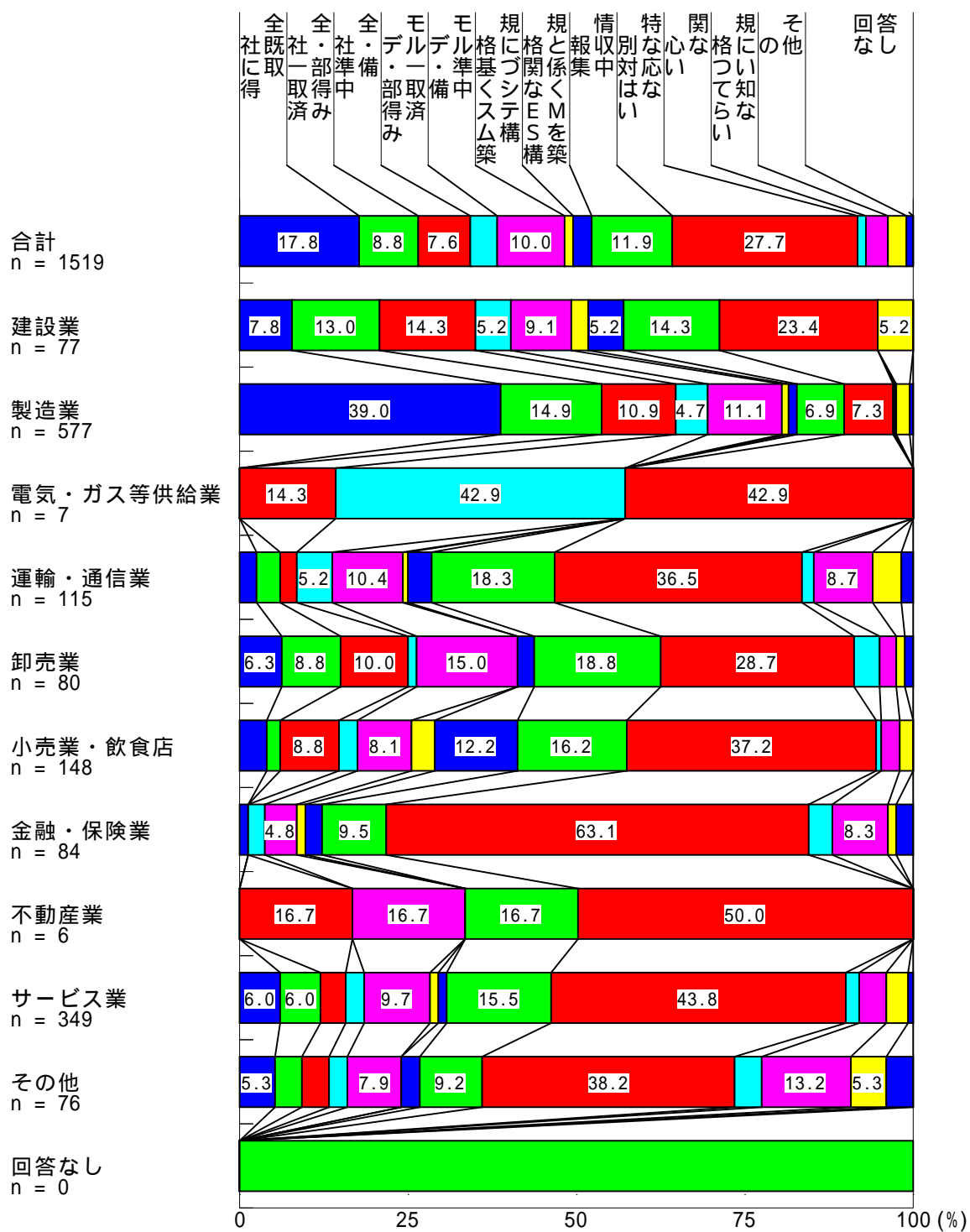
非上場

ISO14001規格の認証について

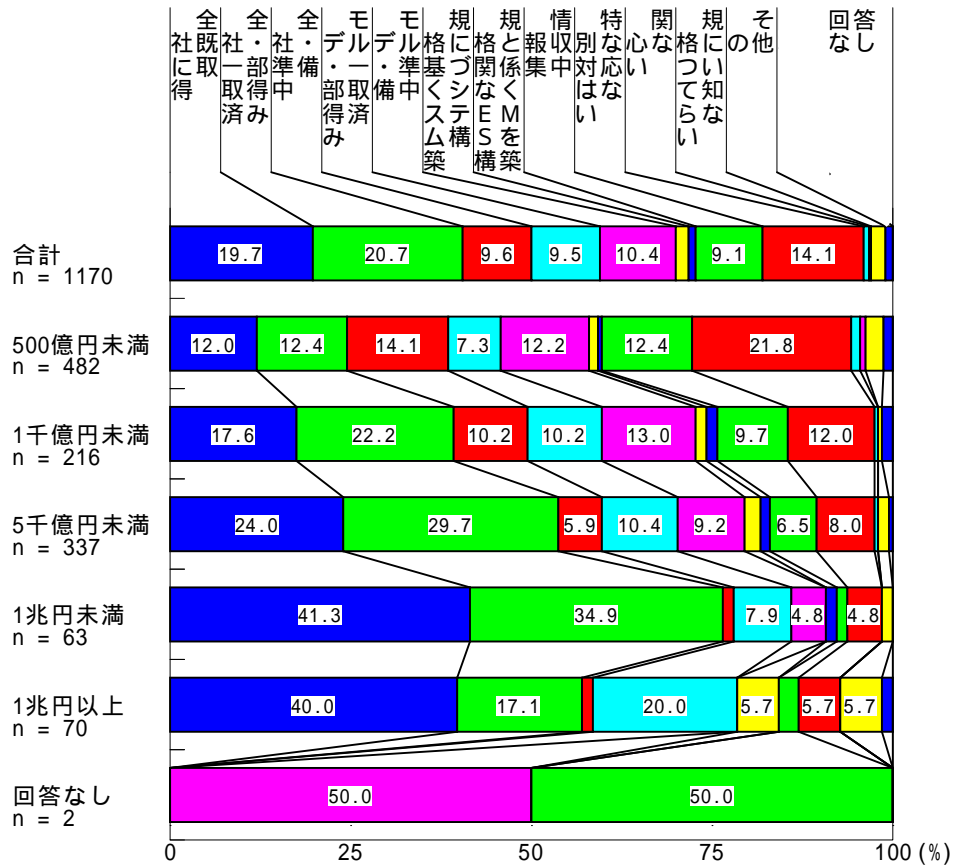




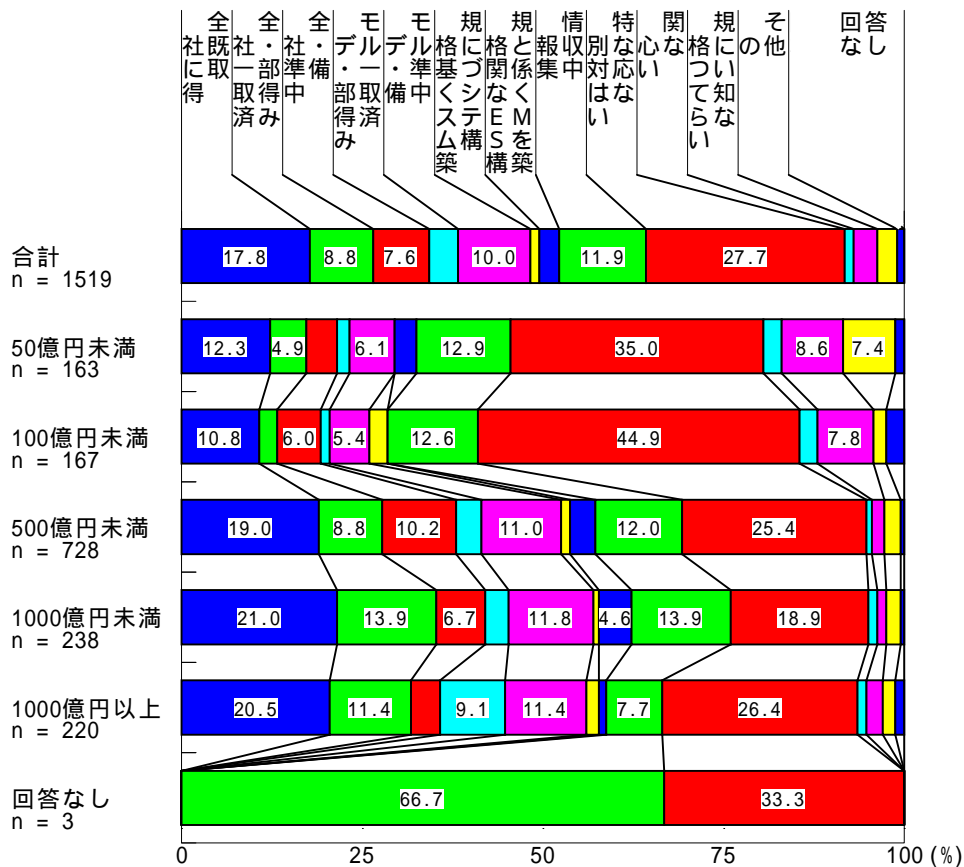
上場企業クロス業種



非上場企業クロス業種



上場企業クロス売上高



非上場企業クロス売上高

又は に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

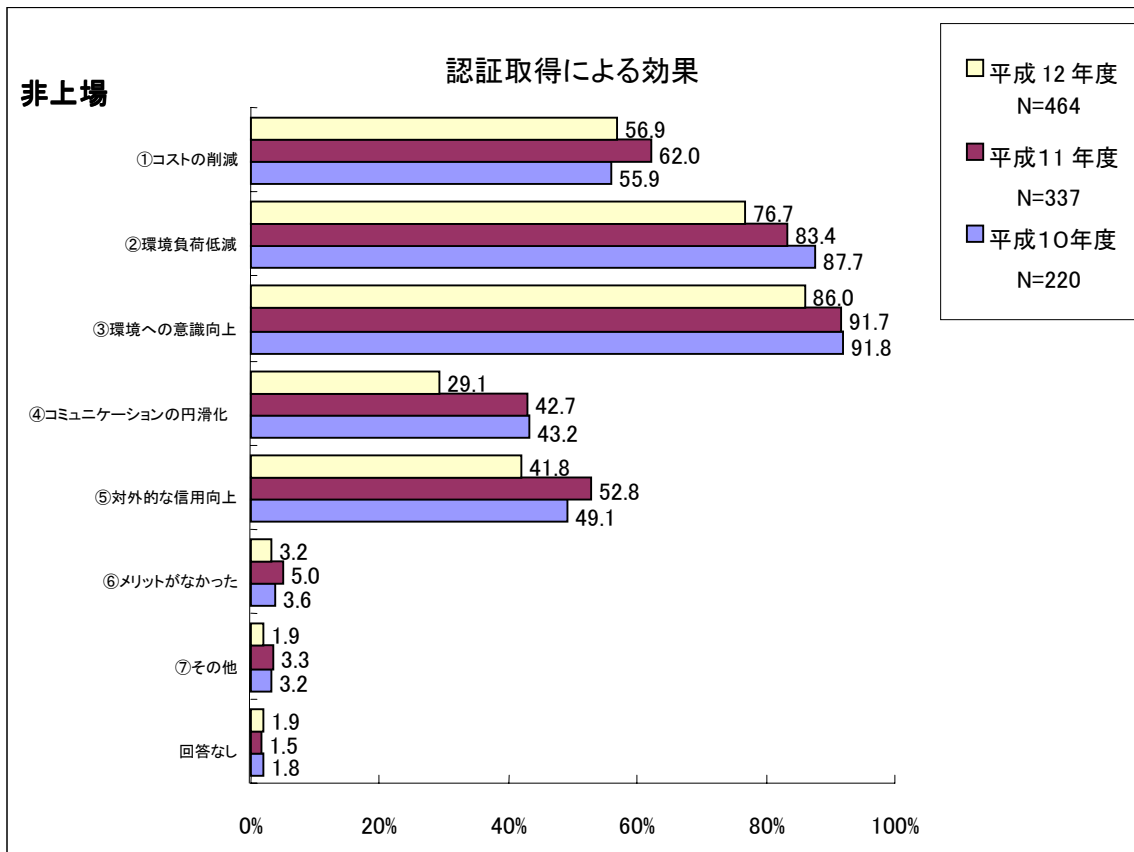
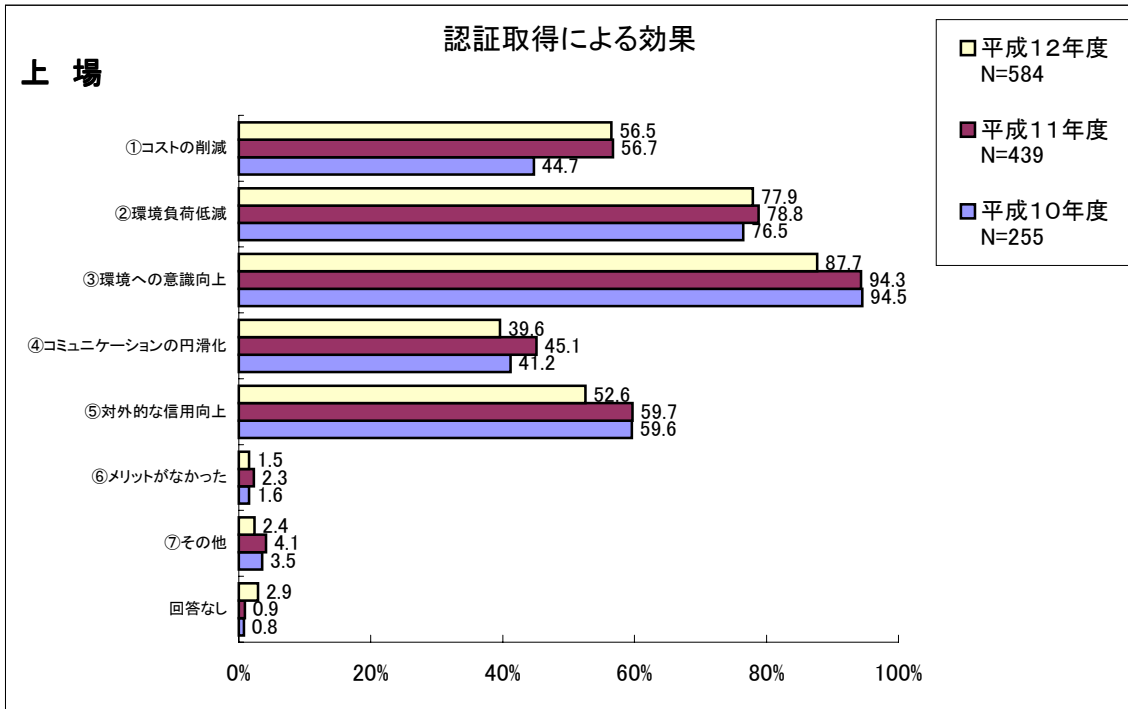
6 - 2 . 貴社では、ISO14001 認証取得によりどのような効果がありましたか。

(複数回答可)

省資源・省エネルギー等によりコストの削減につながった
環境に関する目標管理が徹底するようになり、環境負荷低減につながった
社員の意思統一が図られ、環境への意識の向上につながった
内部、外部のコミュニケーションが円滑に図られるようになった
PR効果も含めて、対外的な信用が向上した
認証に係る費用の割にはメリットがなかった
その他

上場企業、非上場企業ともに、「社員の意思統一が図られ、環境への意識の向上につながった」と回答した企業が87.7%、86.0%と最も多く、次いで「環境に関する目標管理が徹底するようになり、環境負荷削減につながった」の77.9%、76.7%、「省資源・省エネルギー等によりコストの削減につながった」の56.5%、56.9%などとなっている。

昨年度と比べると、割合の高い項目の傾向は同じであるが、全体としてほとんどの項目において効果があったと回答した企業の割合が減少しており、特に「PR効果も含めて、対外的な信用が向上した」が上場企業で7.1ポイント、非上場企業で11.0ポイント、「社員の意思統一が図られ、環境への意識の向上につながった」が6.6ポイント、5.7ポイント、「内部、外部のコミュニケーションが円滑に図られるようになった」が5.5ポイント、13.6ポイントそれぞれ減少している。



6 - 3 . 貴社では、自社の環境マネジメントシステムについて監査を行っていますか。

定期的を実施している（ I S O 規格の審査登録機関に依頼）

定期的を実施している（ I S O 規格の審査登録機関以外の外部の監査法人、コンサルタント等に依頼）

定期的を実施している（ I S O 規格に基づく環境審査員の資格を有する社員により実施）

定期的を実施している（ I S O 規格に基づく環境審査員の資格を有さない社員により実施）

定期的を実施している（その他の方法により実施）

定期的ではないが実施している（ I S O 規格の審査登録機関に依頼）

定期的ではないが実施している（ I S O 規格の審査登録機関以外の外部の監査法人、コンサルタント等に依頼）

定期的ではないが実施している（ I S O 規格に基づく環境審査員の資格を有する社員により実施）

定期的ではないが実施している（ I S O 規格に基づく環境審査員の資格を有さない社員により実施）

定期的ではないが実施している（その他の方法により実施）

検討中である

実施していない

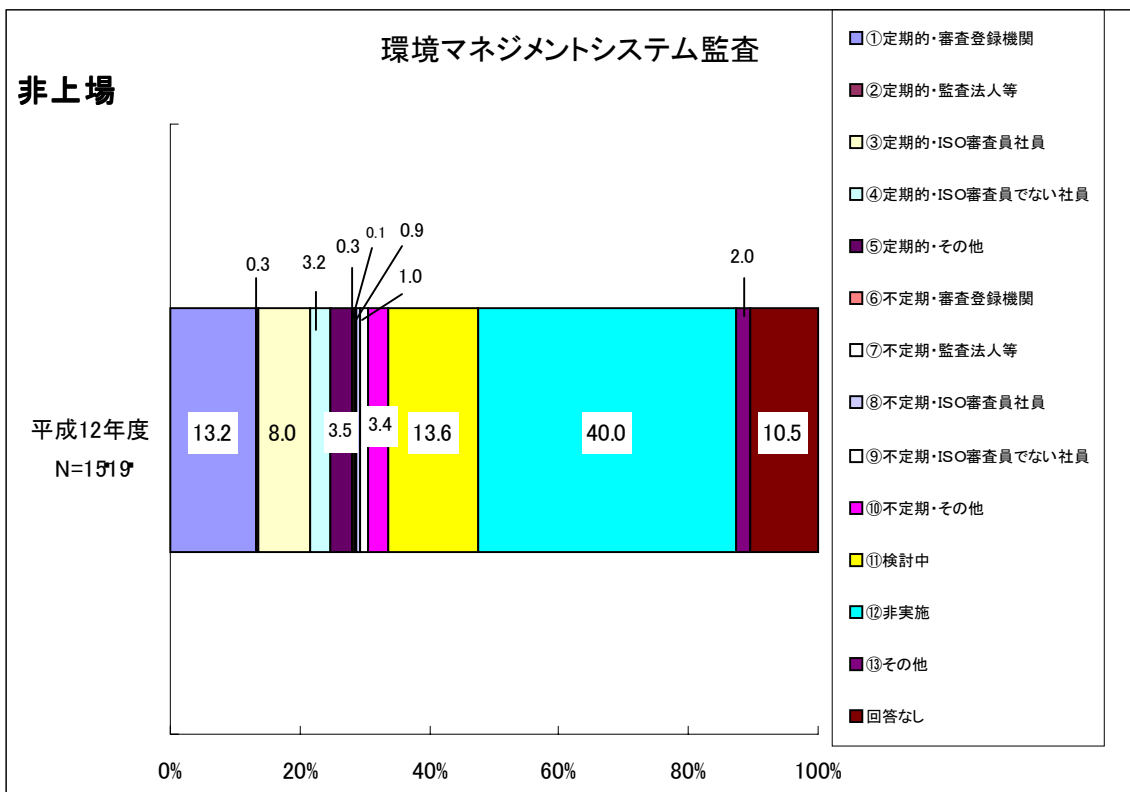
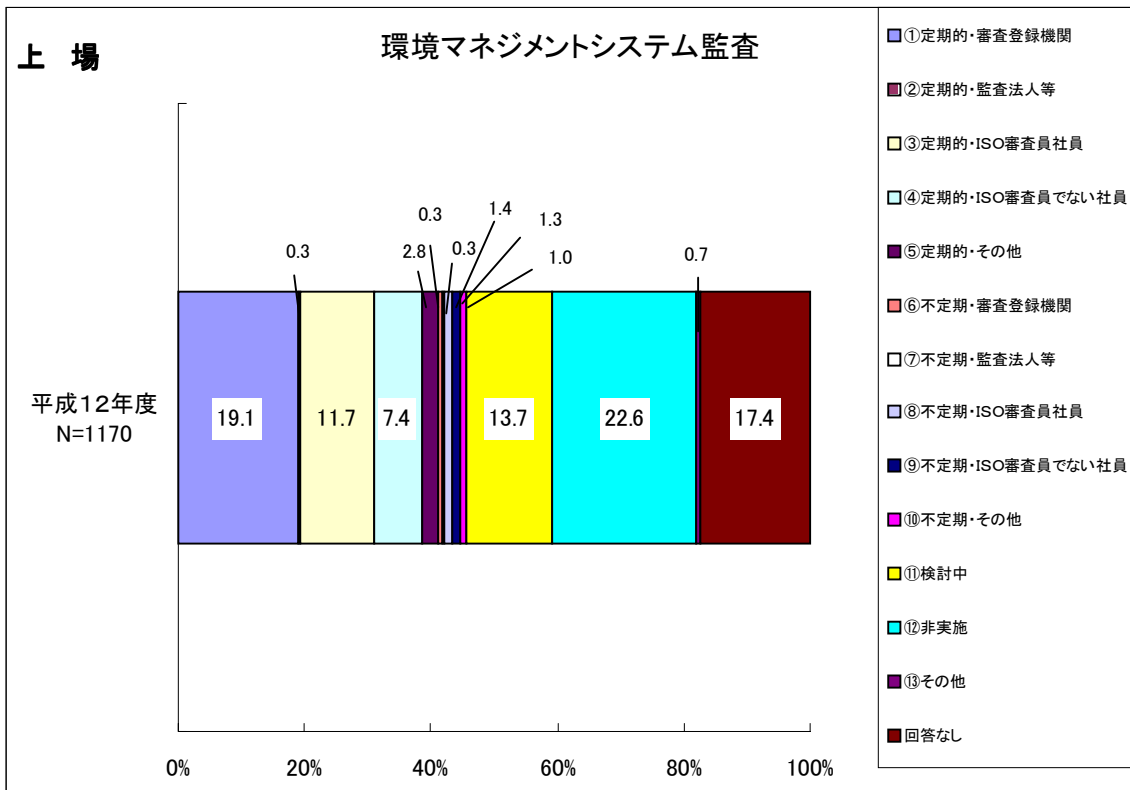
その他

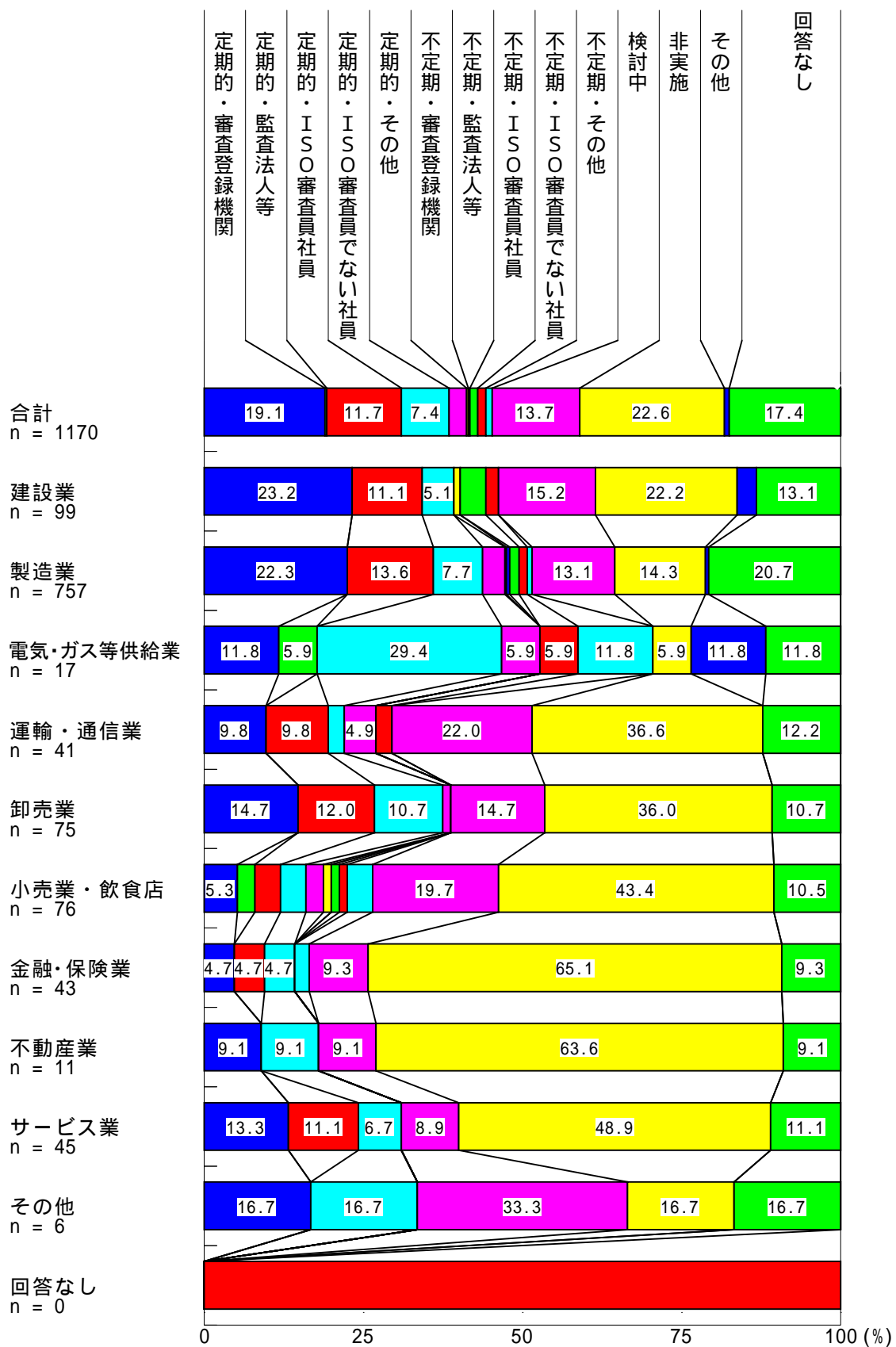
上場企業では、「定期的を実施している」と回答した企業は 4 1 . 3 %、「定期的ではないが実施している」の 4 . 3 %をあわせると 4 5 . 6 %の企業が監査を実施しており、非上場企業では、「定期的を実施している」企業は 2 8 . 2 %、「定期的ではないが実施している」の 5 . 7 %をあわせると 3 3 . 9 %の企業が監査を実施している。

昨年度と比べると（平成 1 1 年度は、監査を「定期的を実施している」「定期的ではないが実施している」「検討中」「実施していない」及び「その他」の 5 項目の設問。）、「定期的を実施している」企業の割合は、上場企業で 1 . 3 ポイント、非上場企業で 6 . 2 ポイントそれぞれ増加している。

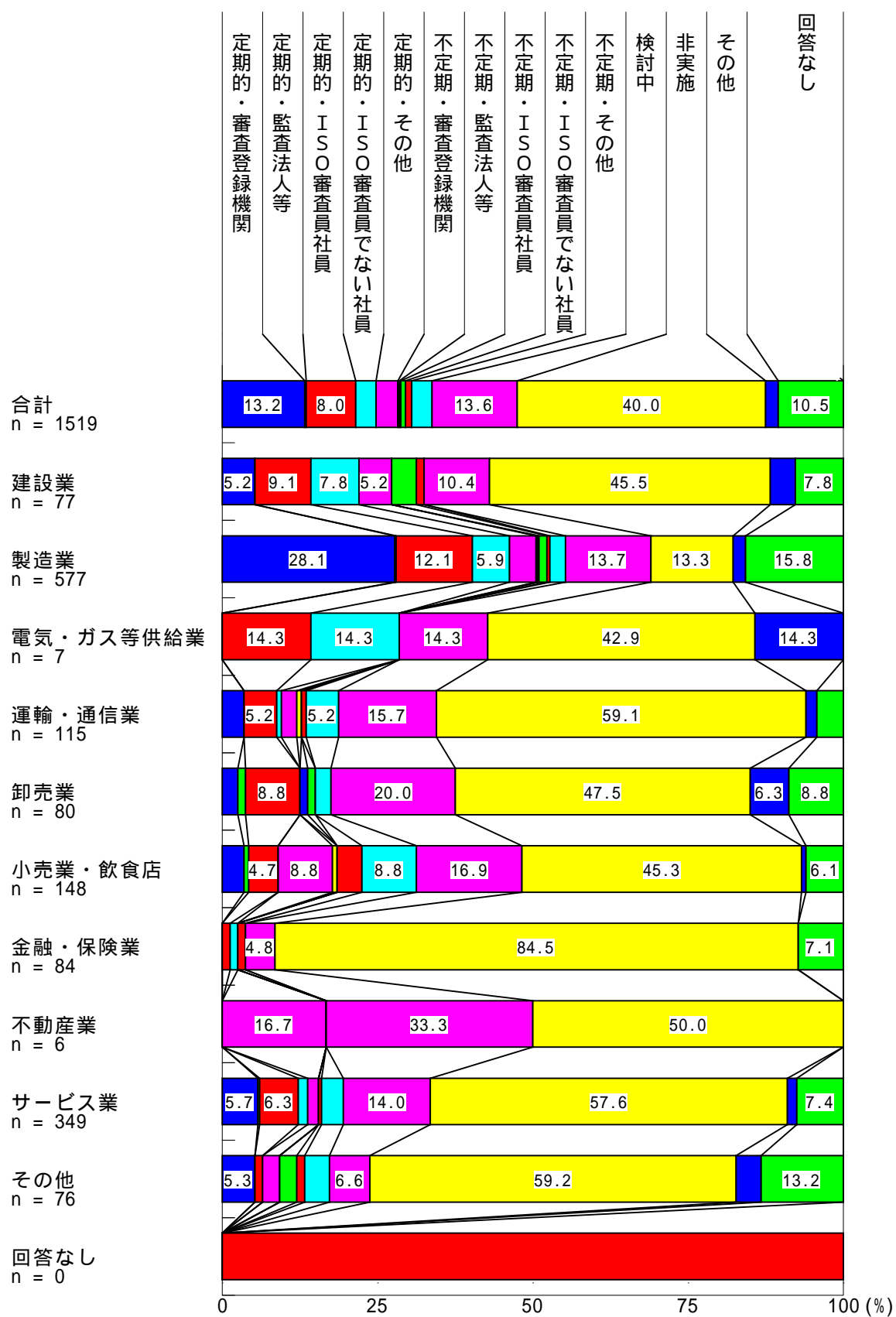
業種別にみると、上場企業、非上場企業ともに、「定期的を実施している」と回答した企業は、「製造業」「電気・ガス等供給業」「建設業」において割合が高い。

また、売上高別にみると、上場企業、非上場企業ともに、売上高が高い企業は「定期的を実施している」と回答した企業の割合が高い傾向が見られる。

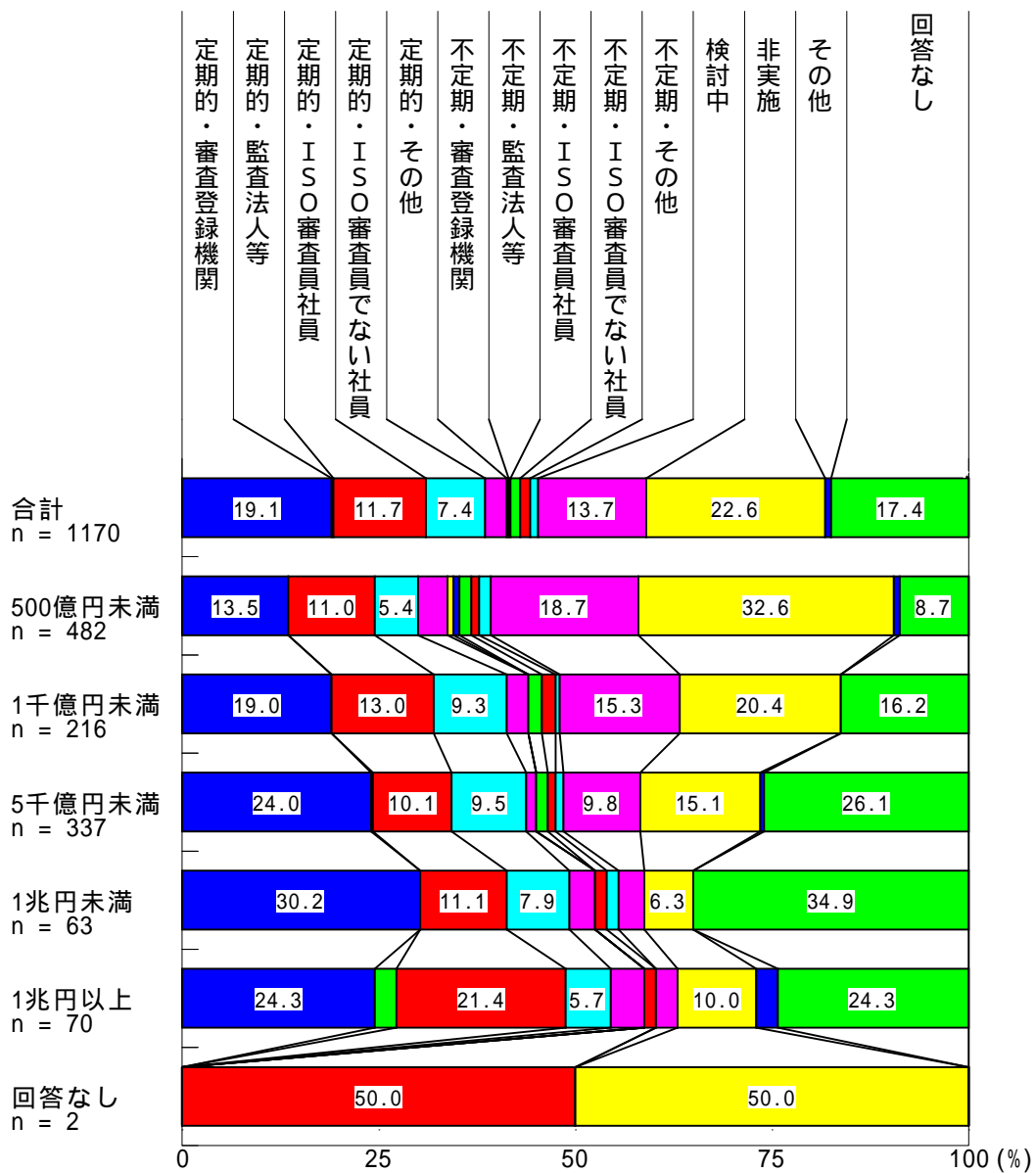




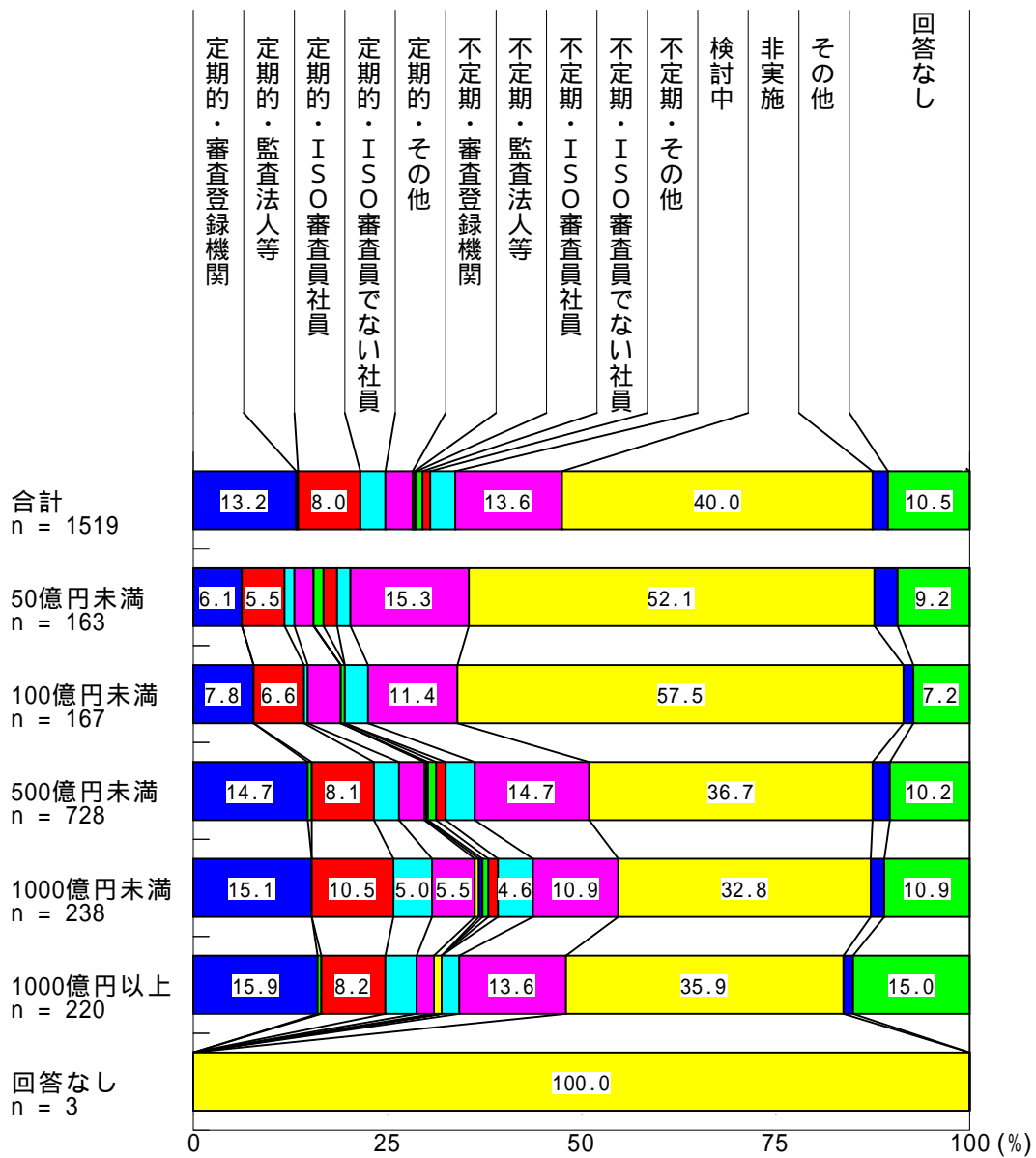
上場企業クロス業種



非上場企業クロス業種



上場企業クロス売上高



非上場企業クロス売上高

6 - 4 . 貴社では、「L C A (ライフサイクルアセスメント)」により、自社製品等の評価を実施したことがありますか。

実施しており、その結果を公表している

実施しているが、研究段階であり公表していない

実施に向けて検討中である

L C A について関心があり、情報収集を行っている

L C A について関心はあるが、現時点では特別な対応はしていない

L C A についてよく知らないので分からない

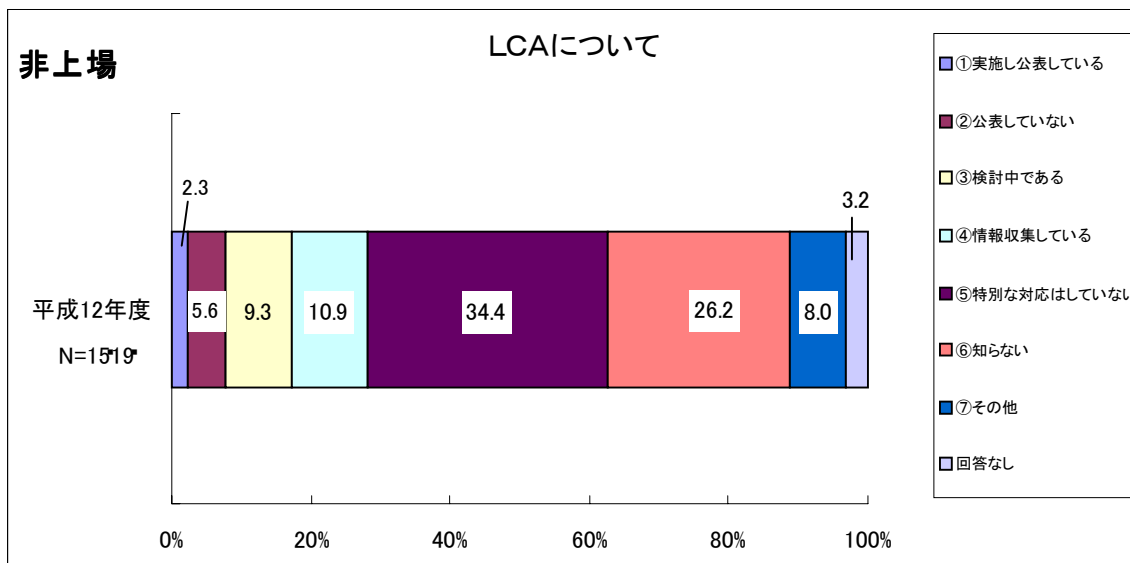
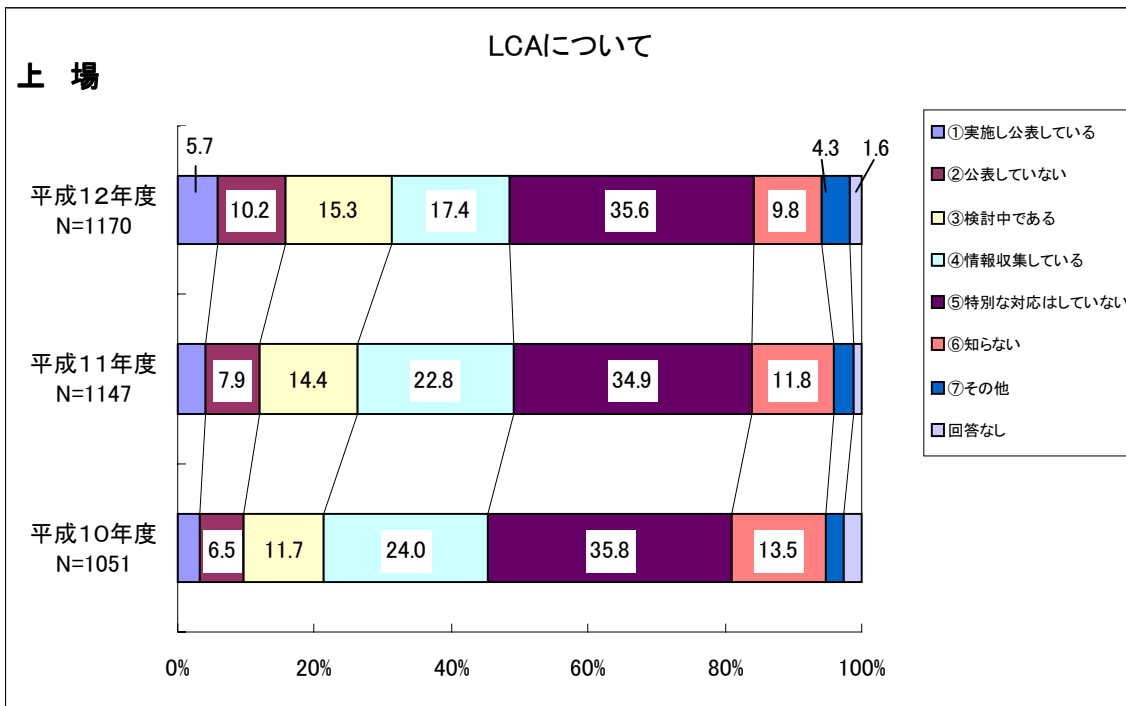
その他

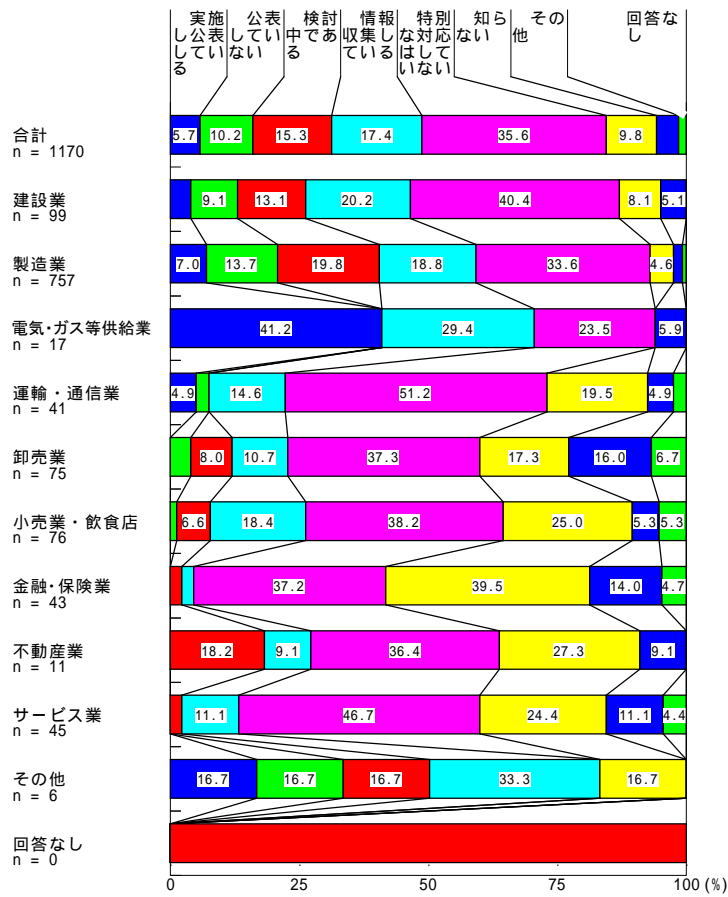
上場企業、非上場企業ともに、「L C A について関心はあるが、現時点では特別な対応はしていない」と回答した企業が 35.6%、34.4%と最も多く、次いで上場企業では、「L C A について関心があり、情報収集を行っている」の 17.4%、「実施に向けて検討中である」の 15.3%などとなっており、非上場企業では、「L C A についてよく知らないので分からない」の 26.2%、「関心があり、情報収集を行っている」の 10.9%などとなっている。

実施結果の公表の有無に係わらず「実施している」企業は上場企業で 15.9%、非上場企業で 7.9%となっている。昨年度と比べると、上場企業では 3.9ポイント増加しており、経年でみてもわずかではあるが増加傾向にある。

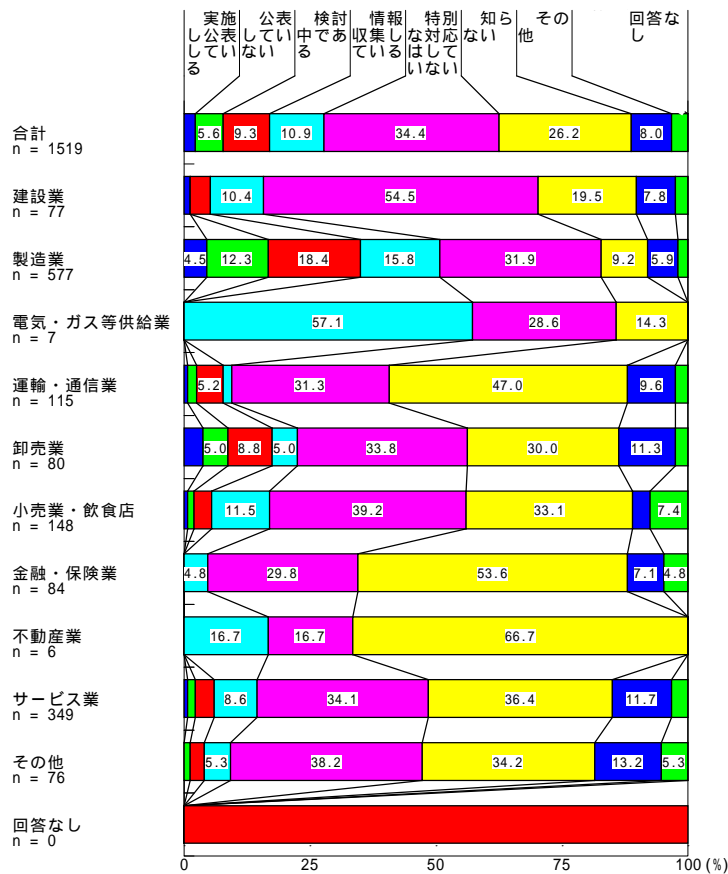
業種別にみると、実施している企業の割合は、上場企業では「電気・ガス等供給業」が特に多く、次いで「製造業」の割合が高く、非上場企業では「製造業」が最も多く、次いで「卸売業」の割合が高い。

また、売上高別にみると、上場企業、非上場企業ともに、売上高が高い企業ほど「実施している」と回答した企業の割合が高い傾向が見られる。

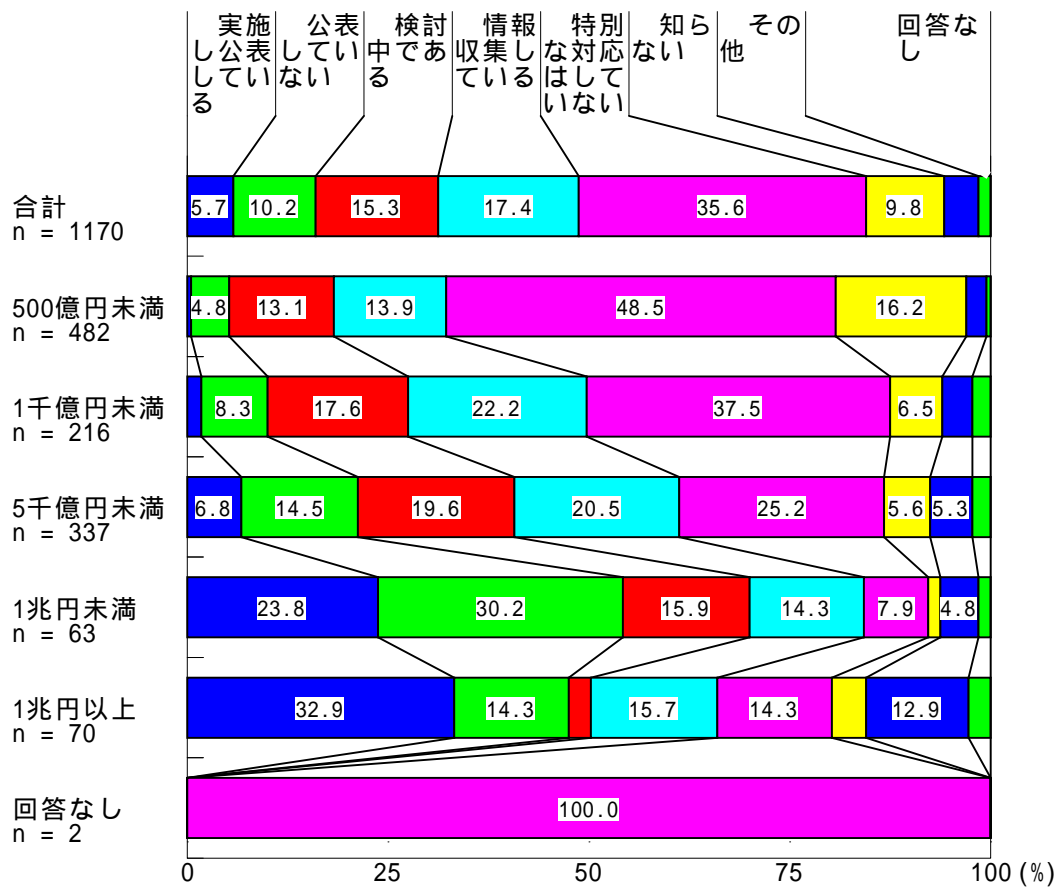




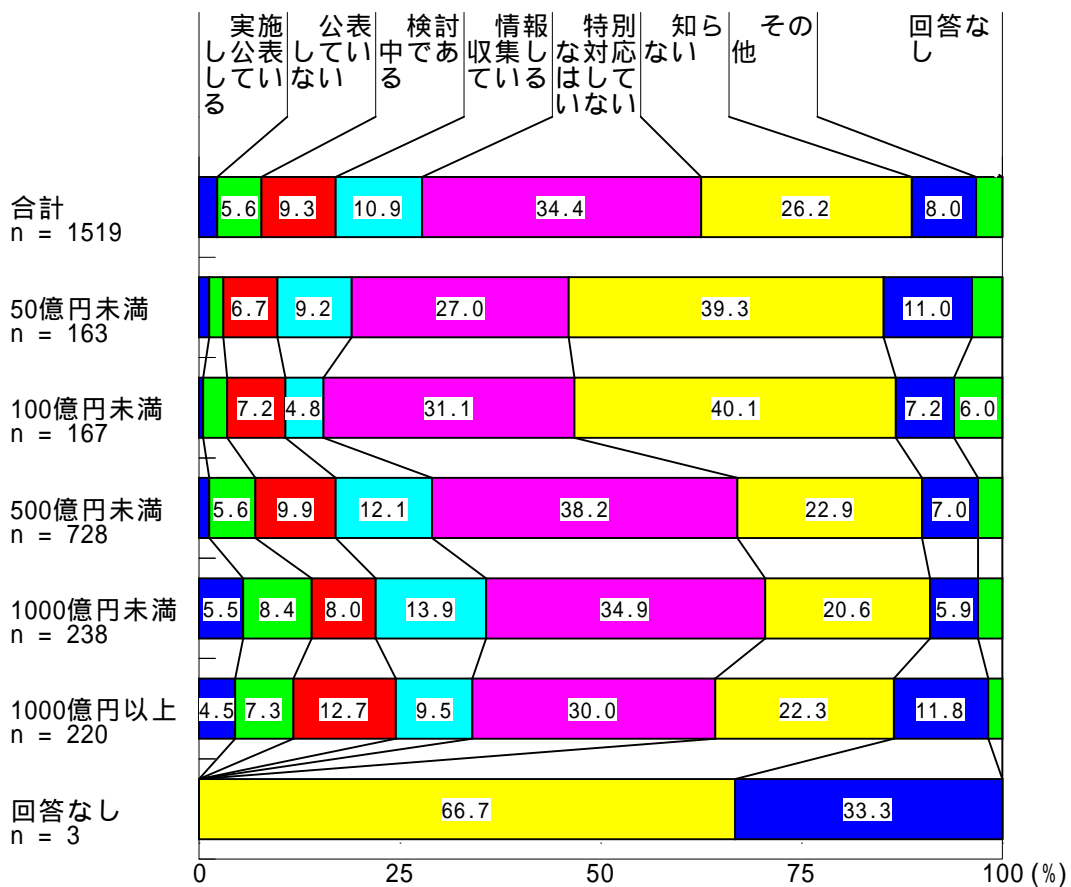
上場企業クロス業種



非上場企業クロス業種



上場企業クロス売上高



非上場企業クロス売上高

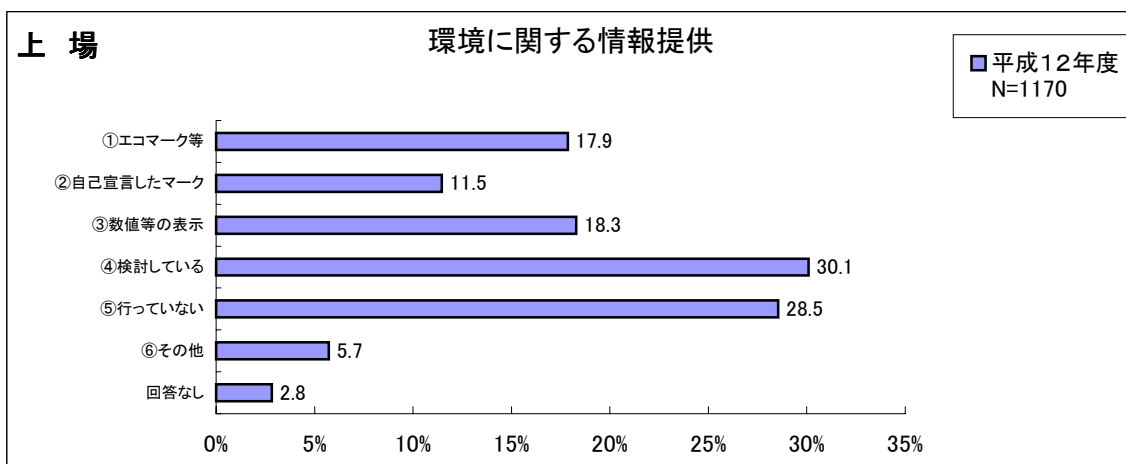
上場企業のみ

6 - 5 . 貴社では、製品やサービスの環境に関する情報提供をどのように行っていますか。

(複数回答可)

- エコマーク等の第三者機関が認定する環境に関するマークを、製品やパンフレット等に表示している
- 自ら制定した環境に関するマークや宣言を、製品やパンフレット等に表示している
- 製品やサービスの環境に関する情報を数値(データ)で、製品やパンフレット等に表示している
- 製品やサービスの環境に関する情報提供を行うことを検討している
- 製品やサービスの環境に関する情報提供を行っていない
- その他

「製品やサービスの環境に関する情報提供を行うことを検討している」と回答した企業が30.1%と最も多く、次いで「製品やサービスの環境に関する情報提供を行っていない」の28.5%、「製品やサービスの環境に関する情報を数値で、製品やパンフレット等に表示している」の18.3%、「エコマーク等の第三者機関が認定する環境に関するマークを、製品やパンフレット等に表示している」の17.9%などとなっている。



上場企業のみ

- 6 - 6 . 現在、ISOでは、敷地の土壌・地下水等の汚染状況についてのアセスメントに関する検討が進められており、2001年には規格として発行される予定ですが、貴社では土壌・地下水に関する環境保全についてはどのような取り組みを行っていますか。
- そのような規格が検討されていることを知らなかった
 - そのような規格が検討されていることは知っているが、特別な対応はしていない
 - 規格の原案に基づき、今後の対応を検討している
 - 規格の原案に基づき、今後、土地の履歴情報等の資料調査等を実施する予定である
 - 規格の原案に基づき、土地の履歴情報の資料調査等を実施した
 - 規格とは関わりなく、今後、自社の土地に係る土壌・地下水の調査を実施する予定である
 - 規格とは関わりなく、自社の土地に係る土壌・地下水の調査を実施した
 - 規格とは関わりなく、今後、自社の土地に係る土壌・地下水の対策を実施する予定である
 - 規格とは関わりなく、自社の土地に係る土壌・地下水の対策を実施した
 - その他

「そのような規格が検討されていることは知っているが、特別な対応はしていない」と回答した企業が33.9%と最も多く、次いで「規格とは関わりなく、自社の土地に係る土壌・地下水の調査を実施した」の19.7%、「そのような規格が検討されていることを知らなかった」の14.5%などとなっている。平成11年度は、複数回答可の設問のため一概に比較はできないので参考にあげる。

